

日行連発第494号  
令和元年8月21日

各単位会長 様

日本行政書士会連合会  
会長 常住 豊  
許認可業務部  
部長 村山 豪彦

改正貨物自動車運送事業法の規制の適正化等関連部分の施行について（周知）

国土交通省より、添付のとおり報道発表がありましたのでお知らせいたします。貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律による改正事項のうち、①規制の適正化、②事業者が遵守すべき事項の明確化に関する部分に係るものであり、令和元年11月1日から施行されます。

本件については、日行連ホームページの会員専用サイトにも掲載いたしますが、各単位会におかれましても、会員への周知等ご協力くださるようお願いいたします。

**【添付】**

- ・報道発表資料
- ・参考資料1（貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律の概要）
- ・参考資料2（貨物自動車運送事業法施行規則等の一部を改正する省令）

**【国土交通省ホームページ】**

- ・11月1日より、トラック運送業の健全な発達に向けた制度改正が施行されます ～ 改正貨物自動車運送事業法の規制の適正化等関連部分の施行 ～  
[http://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha04\\_hh\\_000192.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha04_hh_000192.html)

以 上

令和元年8月1日  
自動車局貨物課

## 11月1日より、トラック運送業の健全な発達に向けた制度改革が施行されます

### ～ 改正貨物自動車運送事業法の規制の適正化等関連部分の施行 ～

貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律による改正事項のうち、①規制の適正化、②事業者が遵守すべき事項の明確化に関する省令等について、本日、公布・発出しました。  
改正法とあわせて、令和元年11月1日から施行します。

#### 1. 背景

トラック運送業の健全な発達及びトラックドライバーの労働条件の改善等を図るため、昨年、議員立法により、①規制の適正化、②事業者が遵守すべき事項の明確化、③荷主対策の深度化、④標準的な運賃の告示制度の導入を内容とする貨物自動車運送事業法の改正が行われ、①・②については令和元年11月1日から施行することとされています。

本日、これらに伴う改正を行う関係省令等を公布・発出しました。改正法とあわせて、令和元年11月1日から施行します。

〔 ※③については令和元年7月1日に施行済み。  
④については公布の日から2年を超えない範囲内において政令で定める日から施行。 〕

#### 2. 関係省令等の主な内容

##### (1) 事業許可の欠格事由の対象となる「密接関係者」の範囲

改正法において、許可の欠格事由として、「許可を受けようとする者と密接な関係を有する者」が5年以内に許可の取消を受けている場合が追加されたところ、密接な関係を有する者の具体的内容として、許可を受けようとする者の議決権の過半数を所有していること等を定める。

##### (2) 事業許可の際の審査の拡充

許可時の審査事項について、申請前の行政処分歴を確認する期間や、資金計画に係る費用を計上する期間を延長する等の拡充を行う。

##### (3) 事業計画の変更の際の審査の拡充

① 事業計画における営業所に配置する車両数の変更については、現在、一律に事前届出の対象となっているところ、法に定める認可基準に適合しないおそれがある場合（法令遵守状況が十分でない場合等）については、認可の対象とすることとする。

② 事業規模の拡大となる事業計画変更の認可申請（営業所の新設等）について、法令遵守の状況に関する審査事項を拡充することとする（貨物自動車運送適正化事業実施機関による適正化事業の結果等を踏まえ、法令遵守が十分に行われていないと認められるものでないこと等）。

##### (4) その他

事業許可基準、事業者の遵守義務の明確化 等

#### 3. 今後のスケジュール

施行：令和元年11月1日（金）

#### 【問い合わせ先】

国土交通省自動車局貨物課 柳瀬、山城

TEL：03-5253-8111（内線：41333、41323）、03-5253-8575（直通） FAX：03-5253-1637

## 改正の目的

経済活動・国民生活を支えるトラック運送業の健全な発達を図るため規制の適正化を図るほか、その業務について、令和6年度から時間外労働の限度時間が設定される(=働き方改革法施行)こと等を踏まえ、その担い手である運転者の不足により重要な社会インフラである物流が滞ってしまうことのないよう、緊急に運転者の労働条件を改善する必要があること等に鑑み、所要の措置を講じる。

## 改正の概要

【公布日：平成30年12月14日】

### 1. 規制の適正化

#### ① 欠格期間の延長等

法令に違反した者等の参入の厳格化

- ・ 欠格期間の延長(2年⇒5年)
- ・ 処分逃れのため自主廃業を行った者の参入制限
- ・ 密接関係者(親会社等)が許可の取消処分を受けた者の参入制限 等

#### ② 許可の際の基準の明確化

以下について、適切な計画・能力を有する旨を要件として明確化

- ・ 安全性確保(車両の点検・整備の確実な実施等)
- ・ 事業の継続遂行のための計画(十分な広さの車庫等)
- ・ 事業の継続遂行のための経済的基礎(資金) 等

#### ③ 約款の認可基準の明確化

荷待時間、追加的な附帯業務等の見える化を図り、対価を伴わない役務の発生を防ぐために基準を明確化

→ 原則として運賃と料金とを分別して收受  
=「運賃」:運送の対価 「料金」:運送以外のサービス等

### 2. 事業者が遵守すべき事項の明確化 (許可後、継続的なルール遵守)

#### ① 輸送の安全に係る義務の明確化

事業用自動車の定期的な点検・整備の実施 等

#### ② 事業の適確な遂行のための遵守義務の新設

- ・ 車庫の整備・管理
- ・ 健康保険法等により納付義務を負う保険料等の納付

### 3. 荷主対策の深度化

※「荷主」には元請事業者も含まれる。

トラック事業者の努力だけでは働き方改革・法令遵守を進めることは困難(例:過労運転、過積載等)  
→ **荷主の理解・協力**のもとで**働き方改革・法令遵守**を進めることができるよう、以下の改正を実施

#### ① 荷主の配慮義務の新設

トラック事業者が法令遵守できるよう、荷主の配慮義務を設ける

#### ② 荷主勧告制度(既存)の強化

- ・ 制度の対象に、貨物軽自動車運送事業者を追加
- ・ 荷主勧告を行った場合には、当該荷主の公表を行う旨を明記

#### ③ 国土交通大臣による荷主への働きかけ等の規定の新設

【令和5年度末までの時限措置】

- (1) トラック事業者の違反原因となるおそれのある行為を荷主がしている疑いがある場合  
→ ① 国土交通大臣が関係行政機関の長と、当該荷主の情報を共有  
② 国土交通大臣が、関係行政機関と協力して、荷主の理解を得るための働きかけ
- (2) 荷主への疑いに相当な理由がある場合  
→ 国土交通大臣が、関係行政機関と協力して、要請
- (3) 要請をしてもなお改善されない場合  
→ 国土交通大臣が、関係行政機関と協力して、勧告+公表

荷主の行為が独占禁止法違反の疑いがある場合 → 公正取引委員会への通知

### 4. 標準的な運賃の告示制度の導入

【令和5年度末までの時限措置】

【背景】 荷主への交渉力が弱い等  
→ 必要なコストに見合った対価を收受しにくい  
→ 結果として法令遵守しながらの持続的な運営ができない

法令遵守して運営する際の参考となる運賃が効果的

**標準的な運賃の告示制度の導入**  
(労働条件の改善・事業の健全な運営の確保のため)  
国土交通大臣が、標準的な運賃を定め、告示できる

貨物自動車運送事業法施行規則及び貨物自動車運送事業輸送安全規則の一部を改正する省令（令和元年国土交通省令第二十七号）（新旧対照表）

【公布：令和元年8月1日 施行：令和元年11月1日】

○貨物自動車運送事業法施行規則（平成二年運輸省令第二十一号）  
（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>（事業計画）</p> <p>第二条 法第四条第一項第二号の事業計画には、次に掲げる事項を記載し なければならぬ。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 各営業所に配置する事業用自動車の種別（霊きゆう自動車又は霊き ゆう自動車以外の自動車（以下「普通自動車」という。）の別をいう 。以下この号、第三条の五第一号及び第六条第一項において同じ。） 及び事業用自動車の種別ごとの数</p> <p>四く七 （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p>（添付書類）</p> <p>第三条 法第四条第三項の国土交通省令で定める事項を記載した書類は、 次のとおりとする。</p> <p>一 （略）</p> <p>一の二 事業用自動車の点検及び整備の体制を記載した書類</p> <p>二く九 （略）</p> <p>（法第五条第三号の国土交通省令で定めるもの等）</p> <p>第三条の二 法第五条第二号に規定する許可を受けようとする者の親会社 等は、次に掲げる者とする。</p> <p>一 許可を受けようとする者（株式会社である場合に限る。）の議決権 の過半数を所有している者</p> <p>二 許可を受けようとする者（持分会社（会社法第五百七十五条第一項</p>	<p>（事業計画）</p> <p>第二条 法第四条第一項第二号の事業計画には、次に掲げる事項を記 載しなければならぬ。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 各営業所に配置する事業用自動車の種別（霊きゆう自動車又は 霊きゆう自動車以外の自動車（以下「普通自動車」という。）の 別をいう。以下この号及び第六条第一項において同じ。）及び事 業用自動車の種別ごとの数</p> <p>四く七 （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p>（添付書類）</p> <p>第三条 法第四条第三項の国土交通省令で定める事項を記載した書類 は、次のとおりとする。</p> <p>一 （略）</p> <p>（新設）</p> <p>二く九 （略）</p> <p>（新設）</p>

に規定する持分会社をいう。以下この条において同じ。）である場合に  
限る。）の資本金の二分の一を超える額を出資している者

3| 許可を受けようとする者の事業の方針の決定に関して、前二号に掲  
げる者と同等以上の支配力を有すると認められる者

2| 法第五条第三号の国土交通省令で定める許可を受けようとする者の親  
会社等がその事業を実質的に支配し、又はその事業に重要な影響を与え  
る関係にある者は、次に掲げる者とする。

一 許可を受けようとする者の親会社等（株式会社である場合に限る。  
）が議決権の過半数を所有している者

二 許可を受けようとする者の親会社等（持分会社である場合に限る。  
）が資本金の二分の一を超える額を出資している者

三 事業の方針の決定に関する許可を受けようとする者の親会社等の支  
配力が前二号に掲げる者と同等以上と認められる者

3| 法第五条第三号の国土交通省令で定める許可を受けようとする者がそ  
の事業を実質的に支配し、又はその事業に重要な影響を与える関係にあ  
る者は、次に掲げる者とする。

一 許可を受けようとする者（株式会社である場合に限る。）が議決権  
の過半数を所有している者

二 許可を受けようとする者（持分会社である場合に限る。）が資本金  
の二分の一を超える額を出資している者

三 事業の方針の決定に関する許可を受けようとする者の支配力が前二  
号に掲げる者と同等以上と認められる者

4| 法第五条第三号の国土交通省令で定める密接な関係を有する法人は、  
許可を受けようとする者の意思決定に関与し、又は許可を受けようとし  
る者若しくは許可を受けようとする者の親会社等が意思決定に関与して  
いる法人とする。

（聴聞決定予定日の通知）

第三條の三 法第五条第五号の規定による通知をするときは、法第六十條  
第四項の規定による検査が行われた日（以下この条において「検査日」

（新設）

という。)から十日以内に、検査日から起算して六十日以内の特定の日を通知するものとする。

(輸送の安全の審査)

第三条の四 国土交通大臣は、法第三条の規定による許可の申請が法第六条第一号に掲げる基準に適合するかどうかを審査するに当たっては、次に掲げる事項に関して審査するものとする。

- 一 事業用自動車の運行管理の体制
- 二 乗務員の休憩又は睡眠のための施設
- 三 事業用自動車の点検及び整備の体制
- 四 前各号に掲げるもののほか、輸送の安全を確保するために必要な事項

(法第六条第二号の国土交通省令で定める事項)

第三条の五 法第六条第二号の国土交通省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

- 一 事業用自動車の種別ごとの数
- 二 自動車車庫の規模
- 三 営業所の規模
- 四 前各号に掲げるもののほか、事業を継続して遂行するために必要な事項

(事業の遂行能力の審査)

第三条の六 国土交通大臣は、法第三条の規定による許可の申請が法第六条第三号に掲げる基準に適合するかどうかを審査するに当たっては、次に掲げる事項に関して審査するものとする。

- 一 一般貨物自動車運送事業を適確に遂行するために必要な資金に関する計画
- 二 健康保険法(大正十一年法律第七十号)等の定めるところにより納付義務を負う保険料等の支払能力

(新設)

(新設)

(新設)

三 貨物の運送に関し支払うことのある損害賠償の支払能力

四 一般貨物自動車運送事業を適確に遂行するために必要な法令に関する知識

五 前各号に掲げるもののほか、事業を適確に、かつ、継続して遂行するために必要な能力に関する事項

(事業計画の変更の届出)

第六条 法第九条第三項の事業用自動車に関する国土交通省令で定める事業計画の変更は、次のとおりとする。

一 各営業所に配置する事業用自動車の種別ごとの数の変更(当該変更後の事業計画が法第九条第二項において準用する法第六条各号に掲げる基準に適合しないおそれがある場合を除く。)

二 (略)

2・3 (略)

(法第十条第二項第三号の国土交通省令で定める特別の事情がある場合)

第十二条 法第十条第二項第三号の国土交通省令で定める特別の事情がある場合は、同条第一項の規定による認可の申請に係る運送の性質上、当該運送の役務の対価としての運賃と当該運送の役務以外の役務又は特別に生ずる費用に係る料金をとを区分して収受することが困難であるものと国土交通大臣が認める場合とする。

(法第二十四条の四第一項の国土交通省令で定める基準)

第十四条 法第二十四条の四第一項の国土交通省令で定める基準は、次のとおりとする。

一 保有する全ての事業用自動車を収容し、かつ、当該事業用自動車の点検及び整備を適切に行うために十分な規模の自動車車庫を有すること。

二 第三条の六第二号に規定する保険料等を納付していること。

(事業計画の変更の届出)

第六条 法第九条第三項の事業用自動車に関する国土交通省令で定める事業計画の変更は、次のとおりとする。

一 各営業所に配置する事業用自動車の種別ごとの数の変更

二 (略)

2・3 (略)

第十二条 削除

(新設)

三 第三条の六第三号に規定する支払能力を有すること。

## 第十五条 削除

### 第三章 特定貨物自動車運送事業

#### (輸送の安全の審査)

第二十一条の二 第三条の四の規定は、法第三十五条第一項の許可の申請が同条第三項第一号に掲げる基準に適合するかどうかを審査する場合について準用する。

(法第三十五条第三項第二号の国土交通省令で定める事項)

第二十一条の三 法第三十五条第三項第二号の国土交通省令で定める事項は、第三条の五各号に掲げるものとする。

#### (事業の遂行能力の審査)

第二十一条の四 第三条の六の規定は、法第三十五条第一項の申請が同条第三項第三号に掲げる基準に適合するかどうかを審査する場合について準用する。

#### (添付書類)

第二十二条 法第三十五条第四項において準用する法第四条第三項の国土交通省令で定める事項を記載した書類は、次のとおりとする。

一 第三条第一号から第三号まで、第五号及び第六号（ロを除く。）、第七号又は第八号（イを除く。）並びに第九号に掲げる書類

二 (略)

(法第三十五条第六項において準用する法第二十四条の四第一項の国土交通省令で定める基準)

## 第十四条及び第十五条 削除

### 第三章 特定貨物自動車運送事業

#### (新設)

#### (新設)

#### (新設)

#### (添付書類)

第二十二条 法第三十五条第四項において準用する法第四条第三項の国土交通省令で定める事項を記載した書類は、次のとおりとする。

一 第三条第一号、第三号、第五号及び第六号（ロを除く。）、第七号又は第八号（イを除く。）並びに第九号に掲げる書類

二 (略)



第二十五条の二 法第三十五条第六項において準用する法第二十四条の四第一項の国土交通省令で定める基準は、第十四条各号に掲げるものとする。

#### 第四章 貨物軽自動車運送事業

(法第三十六条第二項において準用する法第二十四条の四第一項の国土交通省令で定める基準)

第三十三条の二 法第三十六条第二項において準用する法第二十四条の四第一項の国土交通省令で定める基準は、第十四条各号に掲げるものとする。

#### 第五章 特定第二種貨物利用運送事業者に関する準用

(特定第二種貨物利用運送事業者に関する準用)

第三十五条 法第三十七条第三項において準用する法第二十四条の四第一項の国土交通省令で定める基準は、第十四条各号に掲げるものとする。

2 第十六条第一項の規定は、法第三十七条第三項において準用する法第二十九条第一項の規定によりその委託及び受託の許可を受けなければならない輸送の安全に関する業務の管理について準用する。

3 第十六条第二項及び第三項の規定は、法第三十七条第三項において準用する法第二十九条第一項の規定による輸送の安全に関する業務の管理の委託及び受託の許可の申請について準用する。この場合において、第十六条第三項第三号中「第三条第六号、第七号又は第八号」とあるのは

(新設)

#### 第四章 貨物軽自動車運送事業

(新設)

#### 第五章 特定第二種貨物利用運送事業者に関する準用

(特定第二種貨物利用運送事業者に関する準用)

第三十五条 第十六条第一項の規定は、法第三十七条第三項において準用する法第二十九条第一項の規定によりその委託及び受託の許可を受けなければならない輸送の安全に関する業務の管理について準用する。

2 第十六条第二項及び第三項の規定は、法第三十七条第三項において準用する法第二十九条第一項の規定による輸送の安全に関する業務の管理の委託及び受託の許可の申請について準用する。この場合において、第十六条第三項第三号中「第三条第六号、第七号又は第八号」とあるのは、「貨物利用運送事業法施行規則（平成二年運輸省令第二十号）第十九条第一項第四号、第五号又は第六号」と読み替えるものとする。

(新設)

、「貨物利用運送事業法施行規則（平成二年運輸省令第二十号）第十九条第一項第四号、第五号又は第六号」と読み替えるものとする。

## 第七章 雑則

### （権限の委任）

第四十二条 法に規定する国土交通大臣の権限で次に掲げるものは、地方運輸局長に委任する。

一 （略）

二 削除

三 三十二 （略）

十三 削除

十四 削除

十五 削除

十六 三十三 （略）

二十四 特定貨物自動車運送事業に関する権限（第三項第二号から第四号まで及び第七号並びに第四項並びに附則第六条第一項に規定するもの並びに法第三十五条第六項において準用する法第二十四条の規定による届出の受理を除く。）

二十五 （略）

二十六 特定第二種貨物利用運送事業者に関する権限（第三項第二号から第四号まで及び法第三十七条第三項において準用する法第二十四条

## 第七章 雑則

### （権限の委任）

第四十二条 法に規定する国土交通大臣の権限で次に掲げるものは、地方運輸局長に委任する。

一 （略）

二 法第八条第二項の命令

三 三十二 （略）

十三 法第二十三条の命令（法第十六条第一項、第四項若しくは第六項の規定又は安全管理規程を遵守していないため輸送の安全が確保されていないと認める場合に関するものにあつては、特別積合せ貨物運送であつて、当該命令に係る運行系統が二以上の地方運輸局長の管轄区域に設定され、かつ、運行系統の長さが百キロメートル以上のものに係るものを除く。）

十四 法第二十五条第四項の命令

十五 法第二十六条の命令（特別積合せ貨物運送であつて、当該命令に係る運行系統が二以上の地方運輸局長の管轄区域に設定され、かつ、運行系統の長さが百キロメートル以上のものに係るものを除く。）

十六 三十三 （略）

二十四 特定貨物自動車運送事業に関する権限（第三項及び第四項並びに附則第六条第一項に規定するもの並びに法第三十五条第六項において準用する法第二十四条の規定による届出の受理を除く。）

二十五 （略）

二十六 特定第二種貨物利用運送事業者に関する権限（法第三十七条第三項において準用する法第二十四条の規定による届出の受理

の規定による届出の受理を除く。）

二十七 (略)

2 (略)

3 法に規定する国土交通大臣の権限で次に掲げるものは、地方運輸局長も行うことができる。

一 法第八条第二項の命令

二 法第二十三条の命令（法第十六条第一項、第四項若しくは第六項の規定又は安全管理規程を遵守していないため輸送の安全が確保されていないと認める場合に関するものにあつては、特別積合せ貨物運送であつて、当該命令に係る運行系統が二以上の地方運輸局長の管轄区域に設定され、かつ、運行系統の長さが百キロメートル以上のものに係るものを除く。）（法第三十五条第六項又は法第三十七条第三項において準用する場合を含む。）

三 法第二十四条の二（法第三十五条第六項又は法第三十七条第三項において準用する場合を含む。）の規定による情報の整理及び公表

四 法第二十四条の四第二項の命令（特別積合せ貨物運送であつて、当該命令に係る運行系統が二以上の地方運輸局長の管轄区域に設定され、かつ、運行系統の長さが百キロメートル以上のものに係るものを除く。）（法第三十五条第六項又は法第三十七条第三項において準用する場合を含む。）

五 法第二十五条第四項の命令

六 法第二十六条の命令（特別積合せ貨物運送であつて、当該命令に係る運行系統が二以上の地方運輸局長の管轄区域に設定され、かつ、運行系統の長さが百キロメートル以上のものに係るものを除く。）

七 (略)

4 法第三十六条第二項において準用する法第二十三条及び法第二十四条の四第二項の命令、法第六十条第一項（法第三十七条第三項において準用する場合を含む。）、第二項（地方実施機関に係る部分に限る。）、第四項（法第三十七条第三項において準用する場合を含む。）及び第五

を除く。）

二十七 (略)

2 (略)

3 法に規定する国土交通大臣の権限で次に掲げるものは、地方運輸局長も行うことができる。

(新設)

(新設)

一 法第二十四条の二（法第三十五条第六項において準用する場合を含む。）の規定による情報の整理及び公表

(新設)

(新設)

(新設)

二 (略)

4 法第六十条第一項（法第三十七条第三項において準用する場合を含む。）、第二項（地方実施機関に係る部分に限る。）、第四項（法第三十七条第三項において準用する場合を含む。）及び第五項（地方実施機関に係る部分に限る。）に規定する国土交通大臣の権限

項（地方実施機関に係る部分に限る。）に規定する国土交通大臣の権限並びに法第六十四条第一項の勧告（貨物軽自動車運送事業に関するものに限る。）及び当該勧告に係る同条第二項の意見の聴取は、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長も行うことができる。

並びに法第六十四条第一項の勧告（貨物軽自動車運送事業に関するものに限る。）及び当該勧告に係る同条第二項の意見の聴取は、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長も行うことができる。

改正後	改正前
<p>（点検整備）</p> <p>第三条の二 貨物自動車運送事業者は、道路運送車両法の規定によるもののほか、事業用自動車の点検及び整備について、次に掲げる事項を遵守しなければならない。</p> <p>一 事業用自動車の構造及び装置並びに運行する道路の状況、走行距離その他事業用自動車の使用の条件を考慮して、定期に行う点検の基準を作成し、これに基づいて点検をし、必要な整備をすること。</p> <p>二 前号の点検及び整備をしたときは、道路運送車両法第四十九条の規定に準じて、点検及び整備に関する記録簿に記載し、これを保存すること。</p> <p>（点検等のための施設）</p> <p>第三条の三 貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、事業用自動車の点検及び清掃のための施設を設けなければならない。</p> <p>（整備管理者の研修）</p> <p>第三条の四 貨物自動車運送事業者は、道路運送車両法第五十条第一項の規定により選任した整備管理者であつて次に掲げるものに地方運輸局長が行う研修を受けさせなければならない。</p> <p>一 整備管理者として新たに選任した者</p> <p>二 最後に当該研修を受けた日の属する年度の翌年度の末日を経過した者</p> <p>（自動車車庫の位置）</p> <p>第六条 貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の保管の用に供する自</p>	<p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（自動車車庫の確保）</p> <p>第六条 貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の保管の用に供する自</p>

自動車車庫を営業所に併設しなければならない。ただし、自動車車庫を営業所に併設して設けることが困難な場合において、当該自動車車庫を当該営業所から自動車の保管場所の確保等に関する法律施行令（昭和三十七年政令第三百二十九号）第一条第一号に規定する距離を超えない範囲で設けるときは、この限りでない。

第十三条から第十五条まで 削除

自動車車庫を適切に確保しておかなければならない。

（点検整備）

第十三条 貨物自動車運送事業者は、道路運送車両法の規定によるもののほか、事業用自動車の点検及び整備について、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- 一 事業用自動車の構造及び装置並びに運行する道路の状況、走行距離その他事業用自動車の使用の条件を考慮して、定期に行う点検の基準を作成し、これに基づいて点検をし、必要な整備をすること。
- 二 前号の点検及び整備をしたときは、道路運送車両法第四十九条の規定に準じて、点検及び整備に関する記録簿に記載し、これを保存すること。

（点検等のための施設）

第十四条 貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、事業用自動車の点検及び清掃のための施設を設けなければならない。

（整備管理者の研修）

第十五条 貨物自動車運送事業者は、道路運送車両法第五十条第一項の規定により選任した整備管理者であつて次に掲げるものに地方運輸局長が行う研修を受けさせなければならない。

- 一 整備管理者として新たに選任した者
- 二 最後に当該研修を受けた日の属する年度の翌年度の末日を経過した者

(特定第二種貨物利用運送事業者に関する準用)

第三十四条 第二条の三から第二条の八まで、第三条第一項から第七項まで、第三条の二から第十一条まで、第十二条の二から第十二条の十一まで、第十八条、第十九条、第二十一条から第二十三条まで及び第四十七条の二の規定は特定第二種貨物利用運送事業者について、第十四条の規定は特定第二種貨物利用運送事業者の乗務員について、第十七条の規定は特定第二種貨物利用運送事業者の運転者について、第二十条第一項及び第三項の規定は特定第二種貨物利用運送事業者が選任した運行管理者について準用する。この場合において、第三条第一項中「事業計画」とあるのは、「貨物利用運送事業法（平成元年法律第八十二号）第二十一条第一項第三号の集配事業計画又は同法第四十五条第三項の事業計画」と読み替えるものとする。

(特定第二種貨物利用運送事業者に関する準用)

第三十四条 第二条の三から第二条の八まで、第三条第一項から第七項まで、第四条から第十一条まで、第十二条の二から第十五条まで、第十八条、第十九条、第二十一条から第二十三条まで及び第四十七条の二の規定は特定第二種貨物利用運送事業者について、第十六条の規定は特定第二種貨物利用運送事業者の乗務員について、第十七条の規定は特定第二種貨物利用運送事業者の運転者について、第二十条第一項及び第三項の規定は特定第二種貨物利用運送事業者が選任した運行管理者について準用する。この場合において、第三条第一項中「事業計画」とあるのは、「貨物利用運送事業法（平成元年法律第八十二号）第二十一条第一項第三号の集配事業計画又は同法第四十五条第三項の事業計画」と読み替えるものとする。